

国保税

一人当たり平均338円の負担増

31日、日田市の国保運営協議会が開催され、市が県に納める納付額と標準保険料率について、県から第2回目の試算が示されました。市は、これを踏まえて税率を試算し、最終的には6月議会で決定されます。

前回（第一回目の試算）と比べると約1030万円の保険税での負担増となります。1人当たりの保険税額は、平成30年度の算定で12万9270円となります。平成28年度（現行税率）と比べると338円の負担増となり、さらなる負担増は問題です。

国保の新制度への準備として、今年1月末の第2回の試算で確定し、日田市に納付金額とその金額を確保するための標準保険料率（H29年度の税率と比べると所得割で1・1%増、均等割りで2900円の増、平等割ではほぼ同額）が示されました。県に納付する金額は約20億7628万円、このうち約17億6889万円を保険税として確保することになります。これは

前回の試算は一人当たり平均2562円の負担増となっていました。今回は、診療報酬のマイナス改定を受けたことや公費の参入が影響しているようです。今後、市は県から示された標準保険料率を参考に、H30年度の保険税の収納率などを見込み、5月の運営協議会に税率を諮問します。その後6月議会に提案し保健税率が最終的に決定します。

納付金と標準保険料率が決まる

米海兵隊演習反対集会

沖縄に連帯し



報告する仁比氏

28日、九重町河川敷公園で、在沖縄米海兵隊の日出生台での実弾演習に反対する集会が開催されました。主催は「日出生台での米軍演習に反対する大分県各界連絡会」（代表は県労連安藤嘉洋議長）で当日約200人が参加しました。集会には日本共産党の仁比総平参議院議員が情勢報告。仁比氏は、沖縄の負担軽減のためというが、オスプレイの墜落、保育園や小学校にヘリの部品落下を受け、ヘリを飛ばす米軍、また基地強化の計画、まともに抗議もしない政府、米軍が各県・自治体との約束を守らず演習を拡大している現状を告発。一方、その暴走に粘り強く戦っている住民の運動、基地強化・拡大をストップさせていることも報告しながら、引き続き

日出生台を砲弾で壊すな



報告する浦田氏

イの墜落、保育園や小学校にヘリの部品落下を受け、ヘリを飛ばす米軍、また基地強化の計画、まともに抗議もしない政府、米軍が各県・自治体との約束を守らず演習を拡大している現状を告発。一方、その暴走に粘り強く戦っている住民の運動、基地強化・拡大をストップさせていることも報告しながら、引き続き

県が示した標準保険料率で日田市のモデル世帯を試算（一般会計から繰り入れなしの時）

A) 夫婦2人(40代)子ども2人の4人世帯 所得金額250万円(妻の年収0)の場合

H29年日田市保健税率(現行)	H30年標準保険料率で試算	負担増になる金額
①537,000円	②574,983円	②-①37,983円

B) 夫婦2人世帯(70歳) 所得金額50万円(妻の年収0円、5割軽減世帯)の場合

H29年日田市保険税率(現行)	H30年標準保険料率で試算	負担増になる金額
①104,950円	②111,607円	②-①6,657円

安倍政権を包囲しようとして訴えました。「ローカルネット大分・日出生台」の浦田龍次さんは、当初の155ミリりゅう弾砲の演習だけの約束から小火器、白りん弾の使用、夜間演習なども拡大していることを指摘し、監視を続ける重要性を強調しました。演習場近くの衛藤洋二さんは、沖縄と連携し日出生台でも頑張ると決意を表明しました。

